

平成13年3月期 中間決算短信（連結）

平成12年11月17日

上場会社名 日本板硝子株式会社 上場取引所（所属部） 大証・東証（1部）
 コード番号 5202 他4市場
 本社所在地 大阪府
 問合せ先 責任者役職名 総合企画室 広報グループ 課長
 氏名 吉並 伸一 TEL (03) 5443-9505
 中間連結決算取締役会開催日 平成12年11月17日

1. 平成12年9月中間期の連結業績（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（注）本中間連結短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（1）連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年9月中間期	150,996	()	10,865	()	12,100	()
平成11年9月中間期	()	()	()	()	()	()
平成12年3月期	270,654		8,362		2,659	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成12年9月中間期	20,328	()	46	24	44	30
平成11年9月中間期	()	()				
平成12年3月期	14,007		31	86	30	75

（注）1. 持分法投資損益 平成12年9月中間期 1,702百万円 平成11年9月中間期 百万円
 平成12年3月期 1,399百万円

2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 45百万円

3. 会計処理の変更：無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成12年9月中間期	541,650	215,157	39.7	489 36
平成11年9月中間期	()	()	()	()
平成12年3月期	452,283	153,455	33.9	349 07

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成12年9月中間期	10,452	6,451	16,474	50,458
平成11年9月中間期	()	()	()	()
平成12年3月期	16,627	36,555	22,654	62,295

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 78社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社 3社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3社 （除外） 3社 持分法（新規） なし （除外） 2社

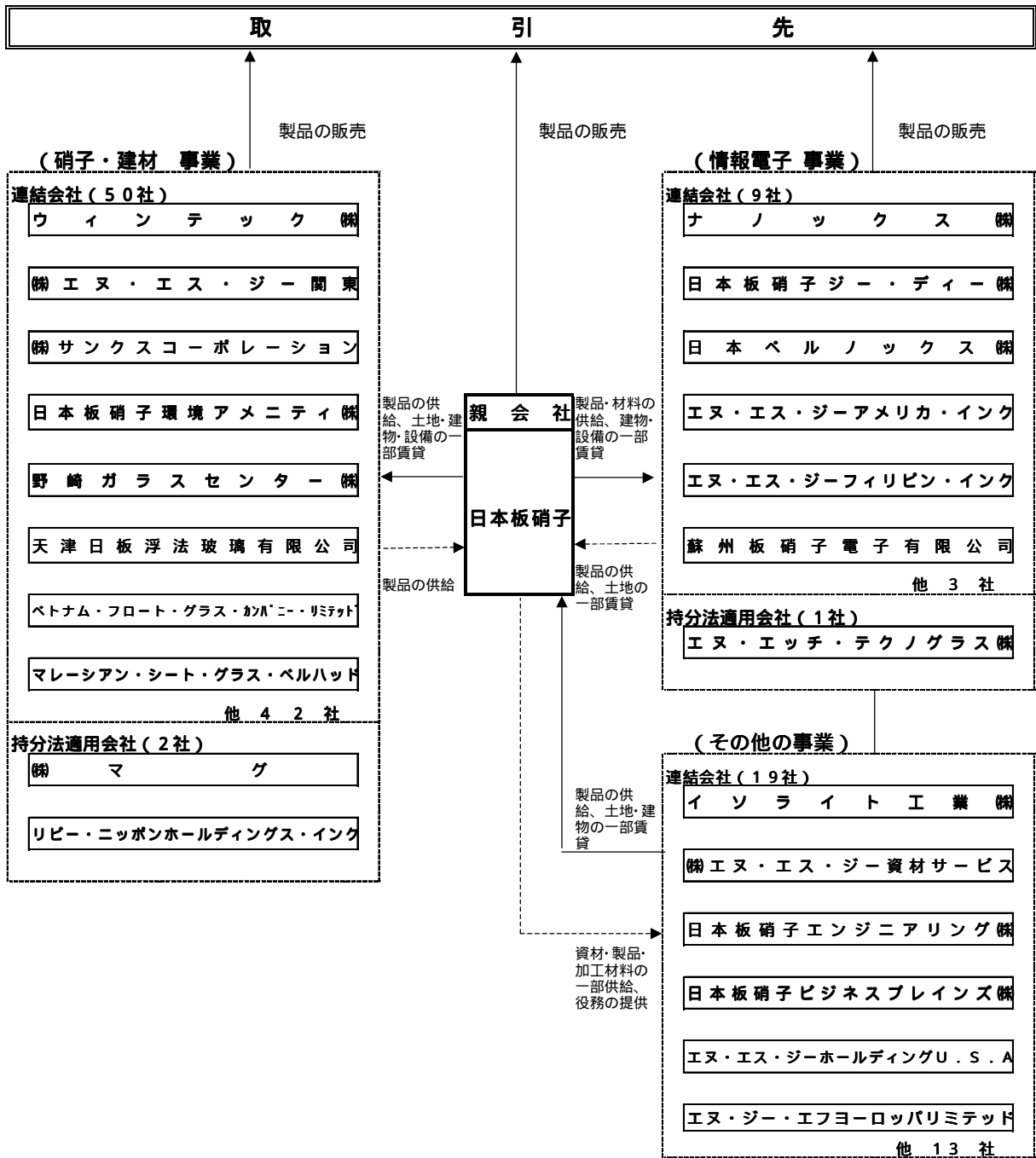
2. 13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	305,000	23,000	28,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 63円 68銭

[添付資料]

1. 企業集団の状況



2. 経営方針

当社及び各連結子会社は、97年度から2000年度までの中期経営計画「WIN21」を策定し、「顧客第一に、スピードの速い存在感あるグローバル企業」を目指しております。基本的な方針としては、成長分野や収益性の高い事業へ経営資源を重点的に投入して拡大発展を図るとともに、成熟事業を構造変革によって安定的な収益をあげる事業へ転換してまいります。

これらの諸施策を推進していく新しい組織・事業運営体制として、99年4月に社内カンパニー制を実施し、99年6月には執行役員制を導入しております。社内カンパニー制につきましては、4つのカンパニーに分割し、各カンパニーの独立的運営とキャッシュ・フロー重視の経営を進めております。また、執行役員制につきましては、取締役会と執行役員との責任と権限を明確にし、経営の効率化とスピードアップを図っております。さらに、新たに社外取締役を選任し、コーポレートガバナンスの観点から専門的な立場でアドバイスを頂きマネジメントに活かしております。

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えた内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続を重視するという基本方針を採っております。この配当方針に沿い、当中間期の配当金につきましては見送りとしていただき、期末配当金につきましては1株当たり5円(2円の増配)を予定しております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期における我が国経済は、IT(情報技術)関連を中心とした設備投資の拡大、個人消費の底打ちなど、景気の足取りは緩やかながら回復基調が見え始めてまいりました。国外では、経済危機の影響から低迷しておりましたアジア経済が復調の兆しを見せ始め、一方、北米では光通信関連分野が引き続き好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社及び各連結子会社は、光信用マイクロレンズなど情報電子分野の拡販に努めるとともに、既存のガラス分野での徹底したコスト削減を推進してまいりました結果、

売上高	1,509億96百万円
営業利益	108億65百万円
経常利益	121億00百万円
中間純利益	203億28百万円

となりました。なお、特別利益として、ピルキントン社との株式交換による投資有価証券交換益146億52百万円など合計157億7百万円を計上しました。一方、特別損失として、退職給付引当金繰入20億5百万円など合計32億90百万円を計上しました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

硝子・建材部門では、建築用ガラスやサッシなど建築材料につきましては、国内では複層ガラス「ペアマルチ」や真空ガラス「スペーシア」など高機能ガラスが売上数量を伸ばし、海外ではマレーシアなど東南アジアが好調に推移しました。また、自動車用ガラスにつきましては、国内自動車販売の若干の回復と輸出の増加によって、若干回復しました。以上から、硝子・建材部門の売上高は、888億86百万円となり、営業利益は18億37百万円となりました。

情報電子部門では、光製品は、北米の光信用マイクロレンズが大幅に伸びましたため、好調に推移しました。ファインガラス製品は、携帯電話向け液晶需要の増加により、ガラス磁気ディスクも、サーバー向け需要の増加により順調に売上を伸ばしました。以上の結果、情報電子部門全体の売上高は320億7百万円、営業利益は61億40百万円となりました。

その他部門では、硝子繊維製品は電子部品向けを中心に好調に推移しました。以上の結果、その他部門全体の売上高は301億1百万円、営業利益は30億79百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

国内では、建築用ガラス及びファインガラスが伸び、売上高は1,300億94百万円、営業利益は74億24百万円となりました。

北米では、光通信用のマイクロレンズなど光製品が好調に推移し、売上高は69億17百万円、営業利益は16億17百万円となりました。

その他の地域では、アジア経済の回復によって売上高は139億84百万円、営業利益は18億72百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、

営業活動によるキャッシュ・フロー	104億52百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	64億51百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	164億74百万円
現金及び現金同等物期末残高	504億58百万円（前期末比118億37百万円減）

となりました。当期のフリーキャッシュ・フローは 40億1百万円となり、社債の償還及び借入金の返済等に充当いたしました。

（２）通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内では、景気は緩やかな回復基調に入っているものと思われませんが、原油価格高騰の影響などマイナス要因もあり、本格回復へはまだ予断を許さない状況が続くと予想されます。一方海外では、アジアは引き続き回復基調が続くと思われませんが、北米は株式市場の調整や景気減速の懸念など不安定要素がありますものの、情報通信を中心に比較的堅調に推移するものと予想されます。当社関連の情報電子関連分野は好調に推移すると思われませんが、建築・自動車関連分野では、一進一退が続くものと考えられます。

当社といたしましては、このような状況に対応し、かつ中期計画「WIN21」の目標達成を目指して、成長分野へ経営資源を重点的に投入し拡大発展させてまいります。さらに、カンパニー制、執行役員制の活用など経営の効率化を進めるとともに、IT（情報技術）を活かした業務並びに事業構造の革新やISOの認証取得など環境保全にも努力いたします。事業分野別の取組といたしましては、建築・自動車分野では、徹底したコスト削減など構造変革を推進するとともに、高機能ガラスの拡販に努力いたします。また、アジアの生産拠点については一層の収益向上に努めるとともに、回復しつつある需要に対応してまいります。情報電子分野では、光通信用マイクロレンズなどの需要拡大に対応した国内外の生産体制確立に努めるとともに、新商品の開発に注力いたします。

当社及び各連結子会社といたしましては、今後とも「WIN21」の達成に取り組むことにより、高収益体質への転換を早期に行い、業績の向上を図っていく所存であります。

通期業績見通しといたしましては、

売上高	3,050億円
経常利益	230億円
当期純利益	280億円

を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成12年9月期 当中間期 (H.12/9/30)	平成12年3月期 前 期 (H.12/3/31)	増 減	科 目	平成12年9月期 当中間期 (H.12/9/30)	平成12年3月期 前 期 (H.12/3/31)	増 減
(流動資産)	(187,034)	(206,442)	(△19,407)	(流動負債)	(146,520)	(151,771)	(△5,251)
現金及び預金	51,719	63,754	△12,035	支払手形及び買掛金	40,680	43,067	△2,386
受取手形及び売掛金	77,587	71,980	5,607	短期借入金	70,887	74,522	△3,634
有価証券	—	15,308	△15,308	一年以内償還予定社債	—	10,000	△10,000
棚卸資産	43,480	41,488	1,991	未払金	7,025	2,968	4,056
繰延税金資産	1,264	1,990	△726	未払法人税等	4,424	1,614	2,810
その他流動資産	15,629	15,046	582	未払消費税等	447	810	△363
貸倒引当金	△2,647	△3,127	479	未払費用	11,010	7,929	3,080
				預り金	5,583	5,655	△71
				賞与引当金	3,778	3,393	384
				繰延税金負債	28	197	△169
				その他の流動負債	2,653	1,612	1,041
(固定資産)	(354,616)	(228,353)	(126,262)	(固定負債)	(171,097)	(134,817)	(36,279)
有形固定資産	155,889	154,918	971	社債	29,500	30,000	△500
建物及び構築物	56,550	57,588	△1,038	転換社債	22,322	22,370	△48
機械装置及び運搬具	61,972	64,341	△2,368	長期借入金	49,814	49,197	617
工具器具備品	4,255	4,036	219	長期未払金	—	2,036	△2,036
土地	24,174	23,708	465	退職給与引当金	—	12,287	△12,287
建設仮勘定	8,936	5,244	3,692	退職給付引当金	15,946	—	15,946
無形固定資産	7,828	8,081	△252	役員退職慰労引当金	713	1,378	△664
連結調整勘定	410	509	△99	修繕引当金	12,446	13,957	△1,510
その他の無形固定資産	7,418	7,571	△153	繰延税金負債	37,383	869	36,513
投資その他の資産	190,897	65,353	125,543	その他の固定負債	2,969	2,721	248
投資有価証券	174,837	46,592	128,245				
長期貸付金	3,925	4,311	△386	(少数株主持分)	8,875	12,238	△3,363
長期前払費用	1,216	1,308	△91				
繰延税金資産	4,349	6,712	△2,363	(資本)	(215,157)	(153,455)	(61,701)
投資その他の資産	7,006	6,908	98	資本金	40,847	40,823	24
貸倒引当金	△437	△479	41	資本準備金	44,195	44,171	23
(為替換算調整勘定)	—	17,487	△17,487	連結剰余金	87,392	68,468	18,923
				自己株式	△11	△8	△2
				その他有価証券評価差額金	55,702	—	55,702
				為替換算調整勘定	△12,969	—	△12,969
合 計	541,650	452,283	89,367	合 計	541,650	452,283	89,367

(注)

百万円 百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額 210,036 203,618
- 受取手形割引額 10,394 11,880
- 債務保証保証予約等
計 7,340 8,042
- 自己株式の数 7,635 株 9,998 株

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期
	(H. 12/4~H. 12/9)	(H. 11/4~H. 12/3)
営業損益		
売上高	150,996	270,654
売上原価	110,056	203,574
販売費及び一般管理費	30,073	58,717
(営業利益)	(10,865)	(8,362)
営業外損益		
営業外収益	6,390	10,379
受取利息及び配当金	1,738	2,759
持分法投資利益	1,702	—
雑収益	2,948	7,619
営業外費用	5,155	16,082
支払利息	2,449	5,535
持分法投資損失	—	1,399
雑損失	2,705	9,147
(経常利益)	(12,100)	(2,659)
特別利益	15,707	64,177
固定資産売却益	600	5,674
投資有価証券売却益	—	54,971
投資有価証券交換益	14,652	—
修繕引当金取崩益	—	2,100
保険還付金	—	1,249
その他	454	181
特別損失	3,290	32,090
固定資産除却損	605	4,188
投資有価証券評価損	—	825
関係会社整理損	219	2,602
退職年金過去勤務費用計上額	—	2,036
退職給与引当金繰入額	—	7,158
退職給付引当金繰入額	2,005	—
投資差額一括償却	—	14,308
その他	460	970
(税金等調整前中間(当期)純利益)	(24,517)	(34,746)
法人税、住民税及び事業税	4,741	23,094
法人税等調整額	△ 757	△ 1,164
少数株主損益(加算)	△ 205	1,191
中間(当期)純利益	20,328	14,007

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 期
	(H. 12/4~H. 12/9)	(H. 11/4~H. 12/3)
I 連結剰余金期首残高	68,468	57,765
その他剰余金期首残高	68,468	50,941
過年度税効果調整額	—	6,823
II 連結剰余金減少額	1,404	3,303
連結及び持分法適用範囲変更並びに持分率変動に伴う剰余金減少額	75	1,977
配 当 金	1,318	1,318
役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	9 (—)	8 (—)
III 中間(当期)純利益	20,328	14,007
IV 連結剰余金期末残高	87,392	68,468

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期	
	(自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)		(自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	
税金等調整前当期純利益		24,517		34,746
減価償却費		7,785		15,685
長期未払金の増減額		2,036		2,036
退職給与引当金の増減額		-		6,928
退職給付引当金の増減額		2,982		-
有価証券売却益		-		59,708
投資有価証券交換益		14,652		-
受取利息・受取配当金		1,738		2,759
支払利息・割引料		2,464		5,535
投資差額償却額		-		14,308
売掛債権の増減額		4,766		4,448
買掛債務の増減額		3,067		3,246
その他		1,360		2,073
営業活動小計	計	12,850	計	20,048
利息及び配当金の受取額		1,833		2,741
利息の支払額		2,291		5,526
法人税等の支払額		1,938		637
営業活動合計	計	10,452	計	16,627
固定資産の取得による支出		9,622		12,679
固定資産の売却による収入		1,573		7,056
有価証券の売却による収入		1,408		71,035
その他		188		7,112
有価証券売却による法人税等の支払額		-		21,743
投資活動合計	計	6,451	計	36,555
長期借入金の返済による支出		6,901		20,345
長期借入金の借入による収入		3,340		-
社債償還		10,500		-
配当金の支払額		1,318		1,318
その他		1,095		991
財務活動合計	計	16,474	計	22,654
現金・現金同等物の換算差額		491		123
現金・現金同等物の増減額	計	11,983	計	30,405
現金・現金同等物期首残高		62,295		28,855
現金・現金同等物の増 新規連結		146		3,035
現金・現金同等物期末残高	計	50,458	計	62,295

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	51,719百万円	63,754百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,260百万円	1,459百万円
現金・現金同等物期末残高	50,458百万円	62,295百万円

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1 . 連結範囲および持分法の適用に関する事項

- 1) 連結子会社数 7 8 社 (国内 6 5 社、海外 1 3 社)
- 2) 非連結子会社数 4 5 社 (うち持分法適用会社数 なし)
- 3) 関連会社数 5 8 社 (うち持分法適用会社数 3 社)
- 4) 連結範囲および持分法の異動状況
連結 (新規) 3 社 ガラステック関東(株) 他 2 社 (除外) 3 社 三進産業(株) 他 2 社
持分法 (新規) なし (除外) 2 社 リビー・オウエンス・フォード・コーポレーション 他 1 社

2 . 会計処理基準に関する事項

1) 有価証券の評価方法及び評価基準

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日に市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています)

時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法

2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

主として移動平均法に基づく原価法

3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法。なお、連結財務諸表提出及び一部の連結子会社は、機械装置の一部について経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数を設定し、償却を実施しています。

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く) については、法人税法に定める定額法を採用しています。

無形固定資産 主として定額法

4) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、主として当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

修繕引当金 設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額を次回修繕までの稼働期間を考慮して計上しています。

5) 消費税等の処理方法

税抜方法によっています。

(6) 追加情報

1) 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)) を適用しています。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

2) 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)) を適用しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。

3) 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改定後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日)) を適用しています。当中間期における影響はありません。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示しています。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,886	32,007	30,101	150,996	—	150,996
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	562	1,921	5,760	8,244	(8,244)	—
計	89,448	33,929	35,862	159,241	(8,244)	150,996
営業費用	87,612	27,789	32,783	148,184	(8,053)	140,130
営業利益	1,837	6,140	3,079	11,057	(191)	10,865

前期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	169,454	54,647	46,552	270,654	—	270,654
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,619	3,435	11,846	17,902	(17,902)	—
計	172,074	58,083	58,398	288,556	(17,902)	270,654
営業費用	170,522	53,668	56,003	280,193	(17,902)	262,291
営業利益	1,551	4,415	2,395	8,362	—	8,362

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっています。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
硝子・建材	型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境保全機器等
情報電子	光・ファイン製品、液晶パネル・モジュール、ガラス磁気ディスク製品等
その他	耐火断熱材、硝子繊維、設備エンジニアリング、試験分析、情報処理サービスの提供等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	130,094	6,917	13,984	150,996	—	150,996
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,794	600	4,144	14,538	(14,538)	—
計	139,888	7,517	18,128	165,535	(14,538)	150,996
営業費用	132,464	5,900	16,256	154,620	(14,490)	140,130
営業利益	7,424	1,617	1,872	10,914	(48)	10,865

前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	238,866	9,747	22,040	270,654	—	270,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,377	579	4,719	20,676	(20,676)	—
計	254,243	10,327	26,760	291,331	(20,676)	270,654
営業費用	246,706	8,595	27,398	282,701	(20,409)	262,291
営業利益	7,536	1,731	△ 638	8,629	(267)	8,362

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米 米国、カナダ

(3) 海外売上高

当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	その他の地域	計
I 海外売上高	30,349	30,349
II 連結売上高		150,996
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.1	20.1

前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

	その他の地域	計
I 海外売上高	41,598	41,598
II 連結売上高		270,654
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.4	15.4

6. 有価証券関係

1. 当中間期（平成12年9月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	48,332	144,118	95,786
債券	86	104	17
その他	1,473	1,464	△8
合計	49,892	145,688	95,795

(2) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)	29,149 (24,683)

2. 前期（平成12年3月31日現在）

種類	貸借対照表 価額	時価	評価損益
(1) 流動資産に 属するもの			
株式	14,041	54,357	40,317
債券	86	102	15
その他	1,078	725	△353
小計	15,207	55,184	39,978
(2) 固定資産に 属するもの			
株式	14,001	86,313	72,312
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	14,001	86,313	72,312
合計	29,208	141,498	112,291

(注)

1. 時価等の算定方法

- ① 上場有価証券 主として東京証券取引所における最終の価格
- ② 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発行する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっています。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を除いて表示しています。

3. 開示の対象から除いた有価証券に貸借対照表計上額

前期（連結）

(流動資産)

貸付債権信託受益権	—	百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	101	
コマーシャルペーパー	—	

(固定資産)

非上場株式（店頭売買株式を除く）	31,923
（うち子会社及び関連会社）	(25,640)
出資金等	668

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1) 通貨関係

区分	種類	当中間期 (連結) (平成12年9月30日 現在)				前期 (連結) (平成12年3月31日 現在)			
		契約額		時価	評価損益	契約額		時価	評価損益
		百万円	うち1年超			百万円	うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	リンク ット	1,378	—	1,322	56	1,814	—	1,772	42
	米ドル	222	—	228	5	125	—	129	4
	ユーロ	0	—	0	0	—	—	—	—
	ドイツマルク	1	—	1	0	—	—	—	—
	買建 米ドル	832	—	846	14	841	—	851	10
	オーストラリアドル	—	—	—	—	5	—	5	0

(2) 金利関係

区分	種類	当中間期 (連結) (平成12年9月30日 現在)				前期 (連結) (平成12年3月31日 現在)			
		契約額		時価	評価損益	契約額		時価	評価損益
		百万円	うち1年超			百万円	うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	受取変動 支払固定	6,700	600	△ 109	△ 109	6,800	1,600	△ 183	△ 183

- (注)
1. 期末の時価は先物相場を使用しております。
 2. 上記為替予約取引は輸出入に係る外貨建短期債権債務の決済に備えるためのものであります。
 3. 貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
 4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

8. 平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月17日

上場会社名 日本板硝子株式会社 上場取引所(所属部) 大証・東証(1部)
 コード番号 5202 他4市場
 本社所在地 大阪府
 問合せ先 責任者役職名 総合企画室 広報グループ 課長
 氏名 吉並 伸一 TEL (03) 5443-9505
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月17日

1. 平成12年9月期の業績 (平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年9月中間期	104,408	(12.0)	7,765	(288.5)	5,386	(2,108.7)
平成11年9月中間期	93,227	(1.3)	1,998	(1,665.3)	243	()
平成12年3月期	193,817		6,681		2,289	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成12年9月中間期	2,135	(1,545.2)	4	86
平成11年9月中間期	129	()	0	29
平成12年3月期	500		1	14

(注) 1. 期中平均株式数 平成12年9月中間期 439,640,949株
 平成11年9月中間期 439,609,902株
 平成12年3月期 439,609,902株

2. 会計処理の変更: 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成12年9月中間期	0	00		
平成11年9月中間期	0	00		
平成12年3月期			3	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成12年9月中間期	426,649		211,192		49.5		480 34	
平成11年9月中間期	326,014		147,476		45.2		335 47	
平成12年3月期	336,900		153,247		45.5		348 60	

(注) 期末発行済株式数 平成12年9月中間期 439,675,332株 平成11年9月中間期 439,609,902株
 平成12年3月期 439,609,902株

(額面株式 1単位の株式数 1,000株)

2. 平成13年3月期の業績予想 (平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		210,000	12,000	5,500	5

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 37銭

9. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部			増 減	平成11年9月 前 中 間 期 (H. 11/9/30)
	平成12年9月 当 中 間 期 (H. 12/9/30)	平成12年3月期 前 期 (H. 12/3/31)			
(流 動 資 産)	(119,377)	(138,118)	(△ 18,741)	(122,293)	
現金及び預金	16,768	27,638	△ 10,869	9,416	
受取手形	13,990	12,986	1,003	14,483	
売掛金	51,425	45,982	5,442	43,515	
有価証券	—	14,256	△ 14,256	16,359	
自己株式	11	8	2	1	
製品及び商品	14,329	13,781	548	15,344	
仕掛品	6,111	5,012	1,098	4,701	
原料及び貯蔵品	5,693	5,398	294	5,262	
繰延税金資産	876	1,122	△ 245	—	
その他流動資産	13,784	17,415	△ 3,630	16,887	
貸倒引当金	△ 3,613	△ 5,484	1,871	△ 3,678	
(固 定 資 産)	(307,272)	(198,781)	(108,490)	(203,720)	
有形固定資産	91,842	91,676	166	97,641	
建物	35,585	36,380	△ 794	36,926	
構築物	2,517	2,609	△ 91	2,755	
機械装置	32,040	32,629	△ 588	33,561	
車両運搬具	106	106	0	105	
工具器具備品	2,404	2,371	33	2,325	
土地	13,291	13,292	△ 1	12,620	
建設仮勘定	5,895	4,286	1,609	9,346	
無形固定資産	2,934	3,278	△ 344	3,300	
施設利用権等	2,934	3,278	△ 344	3,300	
投資等	212,496	103,826	108,669	102,778	
投資有価証券	146,629	33,796	112,832	34,327	
子会社株式	59,683	59,270	413	63,844	
長期貸付金	2,894	2,983	△ 88	727	
長期前払費用	926	1,057	△ 130	1,081	
繰延税金資産	—	4,301	△ 4,301	—	
その他の投資	2,462	2,526	△ 64	2,942	
貸倒引当金	△ 100	△ 108	8	△ 145	
合 計	426,649	336,900	89,749	326,014	

(注)

1. 有形固定資産の 減価償却累計額	百万円 166,887	百万円 163,124	百万円 166,200
2. 債務保証 保証予約等	27,959 12,144	27,912 16,280	31,754 22,038
	40,104	44,192	53,793
3. 自己株式の数	7,635 株	9,998 株	3,607 株

(単位：百万円)

負債及び資本の部				
科 目	平成12年9月 当 中 間 期 (H.12/9/30)	平成12年3月期 前 期 (H.12/3/31)	増 減	平成11年9月 前 中 間 期 (H.11/9/30)
(流 動 負 債)	(89,538)	(91,327)	(△ 1,789)	(91,152)
支 払 手 形	176	151	25	746
買 掛 金	35,369	31,931	3,437	32,584
短 期 借 入 金	30,543	31,427	△ 884	30,185
一年以内償還予定社債	—	10,000	△ 10,000	10,000
未 払 金	6,111	3,296	2,814	3,263
未 払 法 人 税 等	2,445	134	2,311	125
未 払 消 費 税 等	70	382	△ 312	244
未 払 費 用	5,612	5,575	37	4,893
預 り 金	5,216	5,276	△ 59	5,426
賞 与 引 当 金	2,567	2,466	100	2,461
そ の 他 流 動 負 債	1,425	685	739	1,222
(固 定 負 債)	(125,919)	(92,325)	(33,593)	(87,385)
社 債	51,822	52,370	△ 548	52,370
長 期 借 入 金	11,588	12,340	△ 751	12,667
長 期 未 払 金	—	2,036	△ 2,036	—
退 職 給 与 引 当 金	—	9,497	△ 9,497	3,792
退 職 給 付 引 当 金	12,226	—	12,226	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	513	964	△ 450	944
修 繕 引 当 金	11,862	13,388	△ 1,525	15,538
繰 延 税 金 負 債	36,177	—	36,177	—
そ の 他 の 固 定 負 債	1,728	1,728	0	2,072
(資 本)	(211,192)	(153,247)	(57,945)	(147,476)
資 本 金	40,847	40,823	24	40,823
法 定 準 備 金	50,308	50,152	155	50,152
資 本 準 備 金	44,195	44,171	23	44,171
利 益 準 備 金	6,112	5,980	132	5,980
剰 余 金	62,956	62,271	684	56,500
特 別 償 却 準 備 金	36	42	△ 6	72
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	813	—	813	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,129	2,991	1,137	5,148
特 別 積 立 金	44,977	44,977	—	44,977
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	13,000	14,260	△ 1,260	6,302
(中 間 (当 期) 利 益)	(2,135)	(500)	(1,634)	(129)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	57,080	—	57,080	—
合 計	426,649	336,900	89,749	326,014

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年9月	平成11年9月	増 減	平成12年3月
	当中間期 (H.12/4~H.12/9)	前中間期 (H.11/4~H.11/9)		前 期 (H.11/4~H.12/3)
営業損益				
売上高	104,408	93,227	11,181	193,817
売上原価	80,946	75,504	5,441	155,351
販売費及び一般管理費	15,696	15,723	△ 27	31,783
(営業利益)	(7,765)	(1,998)	(5,766)	(6,681)
営業外損益				
営業外収益	2,386	3,166	△ 780	5,684
受取利息及び配当金	1,172	1,176	△ 4	2,360
雑収益	1,213	1,989	△ 776	3,324
営業外費用	4,764	4,920	△ 156	10,077
支払利息	1,156	1,211	△ 54	2,415
雑損失	3,608	3,709	△ 101	7,661
(経常利益)	(5,386)	(243)	(5,143)	(2,289)
特別利益	879	226	652	16,794
固定資産売却益	101	158	△ 57	4,726
投資有価証券売却益	—	68	△ 68	2,555
投資有価証券交換益	777	—	777	—
関係会社特別受取配当金	—	—	—	7,412
修繕引当金取崩益	—	—	—	2,100
特別損失	1,930	318	1,612	18,558
固定資産除却損	582	169	412	3,589
投資有価証券評価損	—	148	△ 148	330
関係会社整理損	421	—	421	6,903
退職年金過去勤務費用計上額	—	—	—	2,036
退職給与引当金繰入	—	—	—	5,698
退職給付引当金繰入	927	—	927	—
(税引前中間(当期)利益)	(4,335)	(152)	(4,182)	(525)
法人税、住民税及び事業税	2,640	23	2,617	49
法人税等調整額	△ 439	—	△ 439	△ 24
中間(当期)利益	2,135	129	△ 611	500
前期繰越利益	10,864	1,513	9,351	1,513
合併により引き継いだ未処分利益	—	4,659	△ 4,659	4,659
過年度税効果調整額	—	—	—	5,399
税効果会計適用に伴う固定圧縮積立金取崩額	—	—	—	2,157
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額	—	—	—	30
中間(当期)未処分利益	13,000	6,302	6,697	14,260

(3) 売上高の内訳

(単位：百万円)

	平成12年9月		平成11年9月		増 減		平成12年3月	
	当中間期 (H.12/4~H.12/9)		前中間期 (H.11/4~H.11/9)				前 期 (H.11/4~H.12/3)	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
ガラス	50,850	48.7	48,370	51.9	2,479	5.1	101,855	52.6
情報電子	27,942	26.8	19,414	20.8	8,528	43.9	40,744	21.0
建築材料ほか	25,615	24.5	25,441	27.3	173	0.7	51,217	26.4
合計 (内輸出)	104,408 (17,377)	100.0 (16.6)	93,227 (10,016)	100.0 (10.7)	11,181 (7,361)	12.0 (73.5)	193,817 (22,344)	100.0 (11.5)

(注) 前中間期まで「建築材料ほか」に含めていた「情報電子」について前中間期も比較のため当中間期と同一の基準で表示しています。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる事項

1) 有価証券の評価方法及び評価基準

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日に市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

移動平均法に基づく原価法(仕掛品の一部につき後入先出法に基づく原価法、製品及び商品の一部につき個別法による原価法)

3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(一部の建物を除く) 定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しています。

無形固定資産 定額法

4) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

修繕引当金 商法第287条ノ2の引当金であり、設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮し計上しています。

5) 消費税等の処理の方法

税抜方式によっています。

(5) 追加情報

1) 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,105百万円増加し、経常利益は177百万円、税引前中間純利益は1,105百万円減少しています。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

2) 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は402百万円減少しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は112,491百万円減少し、投資有価証券は112,491百万円増加しています。

3) 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改定後の外貨建取引等会計基準(「外貨建等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しています。当中間期への影響はありません。